



飯島 彰己

いいじま まさみ
東亜経済人会議
日本委員長
三井物産顧問

日本と台湾のさらなる 関係強化に向けて ——第52回東亜経済人会議を開催

報告

日本と台湾を取り巻く情勢

日本と台湾は、東アジアにおける重要なパートナーであり、自由貿易のもと、共に経済発展を遂げてきた。長年にわたる文化、人的交流を基盤に双方は深い友好協力関係を構築してきており、それぞれが自然災害などの困難に直面した際には、互いに支援を行うなど共に支え合ってきた。

近年、日台で新たな産業協力の動きが進展している。生成AIの進化により世界的に半導体の需要が高まる中で、2024年12月に台湾を代表する企業である台湾積体電路製造（TSMC）の熊本工場が稼働した。わが国の半導体のサプライチェーン強化に資するものであり、また、産業集積による地域活性化の観点からも大きな注目を集めている。

2025年1月のトランプ政権発足以降、関税政策を中心に国際情勢は不透明性を増している。地球規模課題である脱炭素社会の実現や、少子高齢化への対応をはじめ、日台は多くの共通課題に直面している。

今こそ、日台双方が知恵を出し合い、対話を重ね、諸課題の解決に向けて取り組んでいくことが求められている。

東亜経済人会議の概要

経団連の東亜経済人会議日本委員会は、カウンターパートである東亜経済協会（注1）と共に毎年欠かさずことなく東亜経済人会議を開催し、日台経済関係の発展に向けた議論を行ってきた。今回、2025年3月17、18日に経団連会館において、台湾側から黄教漳東亜経済協会理事長を団長に過去最大規模の約60人から構成される代表団を迎え、日台合わせて130人の参加のもと、52回目となる会合を開催した。

会合冒頭、私から開会挨拶として、現在の国際情勢を踏まえ、ルールに基づく自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化に向けて、日本と台湾が連携を強めていくことが一層重要であると述べた。東亜経済協会の黄理事長からは、世界情勢が激動する中でグローバルな視点に立った台日協力の重要性が指摘された。

その後、日台それぞれの政治・経済情勢を概観したうえで、日台産業協力として、DX、GX、観光、少子高齢化の四つの分野における協力促進に向けた議論を行い、共同声明（注2）を採択した。以下で主な議論を紹介したい。

日台産業協力の推進

(1) 半導体サプライチェーンの強化

DXが進展する中、近年、生成AIの進化などにより半導体の需要はますます高まっている。同時に、半導体の安定供給の確保に向けて、サプライチェーンの強靭性が重要な課題となっている。こうした状況のもと、本セッションでは、素材や製造装置に強みを有す

る日本、製造に強みを有する台湾、そして設計に強みを有する米国を加えた日台米の連携を通じたサプライチェーンの強化が重要であると双方から指摘された。特に台湾側からは、同分野における台日企業の連携をサポートする取り組みが紹介された。

(2) グリーンエネルギーの活用

日本と台湾は、2050年のカーボンニュートラル実現を目標に掲げている。今後、生成AIの普及に伴い、急速な電力需要の増加が予想されており、再生可能エネルギーの導入と安定的な電力供給の両立が求められている。こうした状況のもと、本セッションでは、原子力発電所の早期再稼働や既存の火力発電所の活用とCCS（Carbon dioxide Capture and Storage）による二酸化炭素の回収など、多様な道筋の確保が必要であるとの指摘があった。また、再生可能エネルギーの普及に伴い余剰電力の活用が課題となる中、水素蓄電が今後の鍵となると見込まれるため、水素に関する研究開発の重要性が改めて認識された。

(3) 人的交流の活性化に向けた取り組み

活発な人的交流が日本と台湾の様々な分野での協力の基礎である。そうした中で、2024年の台湾からの訪日観光客は過去最高の

約604万人を記録し、日本からの訪日観光客は約132万人を記録している。本セッションでは、TSMC社の進出に伴って台湾に注目が集まる中で、日本から台湾へのアウトバウンドの増加への期待が示された。また、電子ビザや観光補助金、プロモーション活動などの台湾におけるインバウンド拡大に向けた取り組みが紹介された。

(4) ウェルビーイングの実現に向けた連携

日台双方が少子高齢化社会に直面する中、今後の経済社会の持続的な発展に向けて知見や経験を共有することが不可欠である。本セッションにおいては、健康や安全に配慮した職場づくりなど、ウェルビーイングの実現や健康寿命の延伸に向けた取り組みの共有がなされた。加えて、特に台湾側からは、東南アジアからの熟練労働者の受け入れ推進の必要性が示された。

国際情勢が不透明感を増す中で、日台産業協力の機会と大きな可能性を本会合の開催を通じて実感できた。東亜経済人会議日本委員会は、今後もミッションの派遣や会合の開催を通じて、日台経済関係のさらなる深化に努めていく。



黄教漳理事長（前列左から6番目）、筆者（同7番目）と台湾側参加者

(注1) 東亜経済協会：旧 中華民国委員会

(注2) <https://www.keidanren.or.jp/policy/2025/020.html>